

令和5年度

大里広域市町村圏組合一般会計・
介護保険特別会計歳入歳出決算審査意見書
大里広域市町村圏組合基金運用審査意見書

大里広域市町村圏組合監査委員

目 次

令和5年度大里広域市町村圏組合一般会計・介護保険特別会計歳入 歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	1
(1)	決算規模	1
(2)	財政収支	2
2	一般会計	3
(1)	財政状況	3
(2)	歳入	3
(3)	歳出	4
3	介護保険特別会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	6
4	実質収支に関する調書	7
5	財産に関する調書	7
(1)	公有財産	7
(2)	物品	7
(3)	基金	8
第5	審査意見	8

令和5年度大里広域市町村圏組合基金運用審査意見書

第1	審査の対象	10
第2	審査の期日	10
第3	審査の方法	10
第4	審査の結果	10
第5	審査意見	10
第6	基金の運用状況	10
1	大里広域市町村圏組合不燃物処理施設建設基金	11
2	大里広域市町村圏組合ごみ処理施設整備基金	11
3	大里広域市町村圏組合介護保険給付費準備基金	11



大広監発第22号
令和6年11月5日

大里広域市町村圏組合
管理者 小林哲也様

大里広域市町村圏組合
監査委員 富井晴夫
監査委員 原口孝

令和5年度大里広域市町村圏組合一般会計・介護保険特別会計歳入歳出
決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度大里広域市町村圏組合一般会計・介護保険特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

令和5年度大里広域市町村圏組合一般会計歳入歳出決算書

令和5年度大里広域市町村圏組合介護保険特別会計歳入歳出決算書

令和5年度大里広域市町村圏組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度大里広域市町村圏組合介護保険特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度大里広域市町村圏組合一般会計・介護保険特別会計実質収支に関する調書

令和5年度大里広域市町村圏組合財産に関する調書

第2 審査の期日

令和6年10月3日

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、管理者から送付された一般会計及び介護保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、証票書類、その他関係諸帳簿等により、決算計数の正確性・予算執行の適否等の確認を行い、必要により関係職員の説明を求め、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても適正に執行されているものと認められた。

1 総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

一般会計及び介護保険特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
歳 入	39,472,944,517	37,558,968,956	1,913,975,561
一般会計	5,313,107,085	4,792,424,335	520,682,750
特別会計	34,159,837,432	32,766,544,621	1,393,292,811
歳 出	37,849,399,009	35,884,147,047	1,965,251,962
一般会計	4,668,596,669	4,272,060,648	396,536,021
特別会計	33,180,802,340	31,612,086,399	1,568,715,941
歳入歳出差引残額	1,623,545,508	1,674,821,909	△51,276,401

一般会計の決算額を前年度に比較すると、
歳入では前年度の47億9,242万4,335円に対し5億2,068万2,750円(10.86%)、
歳出では前年度の42億7,206万648円に対し3億9,653万6,021円(9.28%)それぞれ増加している。

介護保険特別会計の決算額を前年度に比較すると、
歳入では前年度の327億6,654万4,621円に対し13億9,329万2,811円(4.25%)
の増加、歳出では前年度の316億1,208万6,399円に対し15億6,871万5,941
円(4.96%)増加している。

イ 純計決算額

今年度は、各会計相互間の繰入金・繰出金がなかったため、純計決算額は総計決算額と同額となっている。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
歳 入	39,472,944,517	37,558,968,956	1,913,975,561
一般会計	5,313,107,085	4,792,424,335	520,682,750
特別会計	34,159,837,432	32,766,544,621	1,393,292,811
歳 出	37,849,399,009	35,884,147,047	1,965,251,962
一般会計	4,668,596,669	4,272,060,648	396,536,021
特別会計	33,180,802,340	31,612,086,399	1,568,715,941
歳入歳出差引残額	1,623,545,508	1,674,821,909	△51,276,401

(2) 財政収支

一般会計及び介護保険特別会計の収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 (単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳 入	39,472,944,517	37,558,968,956	1,913,975,561
B 歳 出	37,849,399,009	35,884,147,047	1,965,251,962
C 差引額 (A-B)	1,623,545,508	1,674,821,909	△51,276,401
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 (C-D)	1,623,545,508	1,674,821,909	△51,276,401
F 単年度収支 (E-前年度E)	△51,276,401	749,457,004	△800,733,405

以上のように、実質収支は16億2,354万5,508円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5,127万6,401円減少している。

2 一般会計

(1) 財政状況

一般会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
5年度	5,247,679,000	5,313,107,085	4,668,596,669	644,510,416	101.25	88.96
4年度	4,660,824,000	4,792,424,335	4,272,060,648	520,363,687	102.82	91.66
比較増減	586,855,000	520,682,750	396,536,021	124,146,729	△1.57	△2.70

差引額については、全額翌年度へ繰り越している。

前年度決算額に比べて歳入では、5億2,068万2,750円(10.86%)、歳出では、3億9,653万6,021円(9.28%)それぞれ増加である。

また、歳出を性質別に分類すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費	363,212	7.78	358,399	8.39	357,089	8.97
人件費	220,413	4.72	215,633	5.05	214,053	5.38
公債費	141,299	3.03	141,526	3.31	141,756	3.56
扶助費	1,500	0.03	1,240	0.03	1,280	0.03
投資的経費	684,713	14.67	598,125	14.00	413,875	10.40
そ の 他	3,620,672	77.55	3,315,537	77.61	3,208,779	80.63
歳 出 合 計	4,668,597	100.00	4,272,061	100.00	3,979,743	100.00

各焼却施設の老朽化に伴う大規模修繕経費が増加したことにより、投資的経費が増加している。

(2) 歳 入

一般会計歳入予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
5年度	5,247,679,000	5,313,107,085	5,313,107,085	0	0	101.25
4年度	4,660,824,000	4,792,424,335	4,792,424,335	0	0	102.82
比較増減	586,855,000	520,682,750	520,682,750	0	0	

予算現額に対する収入済額の割合は101.25%(前年度102.82%)である。

収入済額の構成比について款別にみると、構成比率の高いものは、分担金及び負

担金 69.64%、使用料及び手数料 10.88%、繰越金 9.80%、繰入金 5.20%の順である。款別歳入状況は次のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

款	予算現額	収入済額	予算現額に対する増減	執行率	構成比率
1 分担金及び負担金	3,700,225,000	3,700,225,000	0	100.00	69.64
2 使用料及び手数料	643,500,000	578,129,660	△ 65,370,340	89.84	10.88
3 国庫支出金	11,324,000	11,324,000	0	100.00	0.21
4 財産収入	614,000	612,777	△ 1,223	99.80	0.01
5 繰入金	276,078,000	276,078,000	0	100.00	5.20
6 繰越金	520,364,000	520,363,687	△ 313	100.00	9.80
7 諸収入	95,574,000	226,373,961	130,799,961	236.86	4.26
歳入合計	5,247,679,000	5,313,107,085	65,428,085	101.25	100.00

予算現額と比較して、使用料及び手数料が 6,537 万 340 円減少した主な理由は、当初の見込みよりも事業系ごみの搬入量が減少したためである。

また、諸収入が 1 億 3,079 万 9,961 円増加している主な理由は、社会情勢の変化に伴う売却単価の急落に備え、価格高騰前の単価を基準に歳入を見込んだが、令和 5 年度においても売却単価の高止まりが続いたためである。

(3) 歳出

一般会計歳出予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	5,247,679,000	4,668,596,669	0	579,082,331	88.96
4 年度	4,660,824,000	4,272,060,648	0	388,763,352	91.66
比較増減	586,855,000	396,536,021	0	190,318,979	

予算現額に対する支出済額の割合は 88.96% (前年度 91.66%) である。

支出済額の構成比について款別にみると構成比率の高いものは、衛生費 95.27%、公債費 3.03%、総務費 1.67%、議会費 0.03%の順である。

款別歳出状況は次のとおりである。

歳 出

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 議会費	2,465,000	1,376,834	0	1,088,166	55.86	0.03
2 総務費	84,373,000	77,830,768	0	6,542,232	92.25	1.67
3 衛生費	5,009,540,000	4,448,089,906	0	561,450,094	88.79	95.27
4 公債費	141,301,000	141,299,161	0	1,839	100.00	3.03
5 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0
歳出合計	5,247,679,000	4,668,596,669	0	579,082,331	88.96	100.00

不用額 5 億 7,908 万 2,331 円の主なものとして、衛生費の光熱水費の合計 3 億 2,766 万 7,406 円は、可燃ごみ処理施設（3 施設）と不燃ごみ処理施設（1 施設）において、燃料費等の高騰を見込んでいたが、国の補助政策により支出額が抑制されたことによる。

3 介護保険特別会計

介護保険特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額	予算現額に対する	
					歳入決算比	歳出決算比
5 年度	34,750,396,000	34,159,837,432	33,180,802,340	979,035,092	98.30	95.48
4 年度	33,259,902,000	32,766,544,621	31,612,086,399	1,154,458,222	98.52	95.05
比較増減	1,490,494,000	1,393,292,811	1,568,715,941	△175,423,130	△0.22	0.43

差引額については、全額翌年度へ繰り越している。

前年度決算額に比べて歳入では、13 億 9,329 万 2,811 円（4.25%）の増加、歳出では、15 億 6,871 万 5,941 円（4.96%）の増加である。

(1) 歳 入

決算額は、予算現額 347 億 5,039 万 6,000 円に対して調定額 343 億 3,925 万 728 円、収入済額 341 億 5,983 万 7,432 円、不納欠損額 6,053 万 7,866 円、収入未済額 1 億 1,887 万 5,430 円である。

収入済額の主なものは、保険料 75 億 3,680 万 1,990 円（構成比率 22.06%）、分担金及び負担金 51 億 2,974 万 6,296 円（構成比率 15.02%）、国庫支出金 67 億 9,442 万 7,765 円（構成比率 19.89%）、支払基金交付金 83 億 665 万 4,000 円（構成比率 24.32%）、県支出金 47 億 5,124 万 232 円（構成比率 13.91%）、繰入金 4 億 7,530 万 4,000 円（構成比率 1.39%）、繰越金 11 億 5,445 万 8,222 円（構成比率 3.38%）である。

款別歳入状況は次のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	収入済額	予算現額に 対する増減	執行率	構成 比率
1 保険料	7,574,576,000	7,536,801,990	△ 37,774,010	99.50	22.06
2 分担金及び負担金	5,129,747,000	5,129,746,296	△ 704	100.00	15.02
3 国庫支出金	6,914,126,000	6,794,427,765	△119,698,235	98.27	19.89
4 支払基金交付金	8,750,021,000	8,306,654,000	△443,367,000	94.93	24.32
5 県支出金	4,751,239,000	4,751,240,232	1,232	100.00	13.91
6 財産収入	300,000	299,970	△ 30	99.99	0.00
7 繰入金	475,304,000	475,304,000	0	100.00	1.39
8 繰越金	1,154,458,000	1,154,458,222	222	100.00	3.38
9 諸収入	625,000	10,904,957	10,279,957	1744.79	0.03
歳 入 合 計	34,750,396,000	34,159,837,432	△ 590,558,568	98.30	100.00

予算現額と比較して、支払基金交付金が4億4,336万円減少しているのは、当初の事業計画より、支払い実績が下回ることが予想されたことから、交付変更申請により、交付金を減額したためである。

(2) 歳 出

決算額は、予算現額347億5,039万6,000円に対して、支出済額331億8,080万2,340円で差引15億6,959万3,660円の不用額を生じている。

支出済額は、総務費5億4,004万4,838円（構成比率1.63%）、保険給付費302億2,067万8,913円（構成比率91.08%）、地域支援事業費11億4,437万8,705円（構成比率3.45%）、基金積立金4億4,435万7,643円（構成比率1.34%）、諸支出金8億3,134万2,241円（構成比率2.50%）である。

款別歳入状況は次のとおりである。

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
1 総務費	584,527,000	540,044,838	0	44,482,162	92.39	1.63
2 保険給付費	31,502,519,000	30,220,678,913	0	1,281,840,087	95.93	91.08
3 地域支援事業費	1,380,843,000	1,144,378,705	0	236,464,295	82.88	3.45
4 基金積立金	444,358,000	444,357,643	0	357	100.00	1.34
5 諸支出金	833,149,000	831,342,241	0	1,806,759	99.78	2.50
6 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0.00
歳 出 合 計	34,750,396,000	33,180,802,340	0	1,569,593,660	95.48	100.00

不用額 15 億 6,959 万 3,660 円の主なものは、保険給付費 12 億 8,184 万 87 円で、介護保険事業計画に基づき、利用金額を見込んでいたものの、当初の想定よりサービスの利用が伸びなかったためである。

4 実質収支に関する調書

地方自治法第 233 条第 1 項の規定に基づき、同法施行令第 166 条第 2 項により提出された本調書は、決算書と突合の結果、正確であることを確認した。

(単位：千円)

区分 会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質 収支額	実質収支額の うち地方自治 法第 233 条の 2 の規定によ る基金繰入額
				継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	計		
一般会計	5,313,107	4,668,597	644,510	0	0	0	0	644,510	0
介護保険特別会計	34,159,837	33,180,802	979,035	0	0	0	0	979,035	0

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

区分	4 年度末現在高 (㎡)	5 年度中増減高 (㎡)	5 年度末現在高 (㎡)
行政財産	13,153.98	0	13,153.98
普通財産	0	0	0
合計	13,153.98	0	13,153.98

本年度中における増減はなく、年度末現在高は、13,153.98 ㎡である。

イ 建物

区分	4 年度末現在高 (㎡)	5 年度中増減高 (㎡)	5 年度末現在高 (㎡)
行政財産	22,590.60	0	22,590.60
普通財産	0	0	0
合計	22,590.60	0	22,590.60

本年度中における増減はなく、年度末現在高は、22,590.60 ㎡である。

(2) 物品

本年度中 7 件の増加、3 件の減少により、年度末現在高は 47 件である。
なお、この物品は 1 件につき取得価格 50 万円以上のものである。

(3) 基金

基金については、「不燃物処理施設建設基金」、「ごみ処理施設整備基金」及び「介護保険給付費準備基金」の3基金があり、年度末現在高は、28億702万5,474円である。

第5 審査意見

本年度における一般会計の決算状況は、歳入53億1,310万7,085円、歳出46億6,859万6,669円、差引6億4,451万416円となり、介護保険特別会計では、歳入341億5,983万7,432円、歳出331億8,080万2,340円、差引9億7,903万92円となった。

一般会計の歳入合計を前年度と比較すると、5億2,068万2,750円の増加で、歳出合計では、3億9,653万6,021円の増加である。

介護保険特別会計の歳入合計を前年度と比較すると13億9,329万2,811円の増加で、歳出合計では、15億6,871万5,941円の増加である。

予算流用については、一般会計と介護保険特別会計において執行されているが、予算流用については、真にやむを得ない場合に認められる措置であることや予算が議決を経て成立しているという経緯を踏まえ、引き続き財務に関する規則等にのっとり適切な運用に努められたい。

可燃ごみ処理については、消耗部品等の耐用年数を考慮した補修を実施し、今後も安定した施設の管理運営を望むものである。また、焼却施設周辺住民の生活環境にも配慮されるとともに、施設の従事者やごみ搬入者に対しての事故防止については、万全な安全対策を徹底されたい。

不燃ごみ処理については、引き続き、構成市町との緊密な連携のもと、分別の徹底による減量化と再資源化に努め、有価物回収率の更なる向上を図られたい。

ごみ処理施設の老朽化対策は、地域の環境・衛生問題に直結し、住民の快適な住環境を確保する意味で、極めて重要な事業であり、処理施設の機能が停止する事態は絶対に避けなければならない大きな使命と責任を負っている。そのため、ごみ処理施設整備基本構想を踏まえ、当面既存の4施設の運営に万全を期すとともに、安全・安心かつ安定的に処理が可能な新施設の整備に向けて、地域住民の理解を得ながら着実に事務事業を執行されたい。

契約関係では、随意契約が多くみられるが、公平性、透明性の確保の観点から、令和3年11月26日制定の「ごみ処理施設における随意契約ガイドライン」の適切な運用を図るなど、引き続き、経費節減に努められたい。

介護保険については、第8期介護保険事業計画の最終年度となったが、これまでの施策の実施状況や効果を検証し、次期事業計画に反映させるとともに、構成市町と十分な協議、連携を図ることにより、引き続き適正かつ効率的な制度運営に努められたい。

介護保険の認定事務については、引き続き、処理の迅速性を確保しながら、被保険者に対する公平・公正な審査の実施に努められたい。

また、介護保険料の収納率の向上については、新規滞納の抑制が重要であり、預貯金等照会電子化サービスの有効活用、口座振替制度の普及拡大、そして、電話催告業務の効果的な運営と合わせて、積極的に取り組んでいただきたい。

なお、介護保険料の時効は2年と短期間であり、かつ強制徴収公債権であることから、財産調査、差押え等の滞納処分が円滑に実施できるよう、職員の事務分担の見直しや非常勤職員の有効活用などの検討により徴収事務量の確保を図りつつ、特に所得段階が第8段階から第10段階の高所得層の滞納者に対しては優先して滞納整理の促進を図られたい。

一般会計、介護保険特別会計とも適正に支出が行われていると認められるが、ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ問題といった不安定な国際情勢の影響による原材料価格の上昇や円安の影響等による輸入コストの高騰、それらに伴うエネルギー関連経費や労務単価の上昇など、様々な分野での価格高騰が顕著である。こうした社会情勢において、厳しい財政事情での行財政運営が予想されるが、事業の実施に当たっては、職員一人ひとりが住民の福祉向上を念頭に費用対効果の視点を常にもち、事業の効率的、合理的な執行を望むものである。



大広監発第23号

令和6年11月5日

大里広域市町村圏組合

管理者 小林 哲也 様

大里広域市町村圏組合

監査委員 富井 晴夫

監査委員 原 口 孝

令和5年度大里広域市町村圏組合基金運用審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

令和5年度大里広域市町村圏組合不燃物処理施設建設基金
令和5年度大里広域市町村圏組合ごみ処理施設整備基金
令和5年度大里広域市町村圏組合介護保険給付費準備基金

第2 審査の期日

令和6年10月3日

第3 審査の方法

審査に当たっては、基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿等により確認を行い、必要により関係職員の説明を求め、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、適正に執行されているものと認められた。

第5 審査意見

基金は、それぞれの設置目的に即して運用している。その保管現金については、定期預金等により運用している。

基金の保管・運用については、今後とも各基金の設置目的等に即して適切に又最も確実かつ有利な方法により行うよう望むものである。

第6 基金の運用状況

<総括表>

(単位：円)

基金別	区分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
1 大里広域市町村圏組合不燃物処理施設建設基金	現金	53,579,689	247	53,579,936
2 大里広域市町村圏組合ごみ処理施設整備基金	現金	1,016,141,807	132,398,217	1,148,540,024
3 大里広域市町村圏組合介護保険給付費準備基金	現金	1,635,851,871	△30,946,357	1,604,905,514
合計		2,705,573,367	101,452,107	2,807,025,474

1 大里広域市町村圏組合不燃物処理施設建設基金

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現 金	53,579,689	247	53,579,936
計	53,579,689	247	53,579,936

5年度中の増減は、普通預金利子分247円を積み立てたことにより、247円増加した。

2 大里広域市町村圏組合ごみ処理施設整備基金

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現 金	1,016,141,807	132,398,217	1,148,540,024
計	1,016,141,807	132,398,217	1,148,540,024

5年度中の増減は、4年度繰越金分 403,363,687 円、ごみ処理手数料分 4,500,000 円、定期預金利子分 612,530 円を積み立てたことに対して、276,078,000 円を取り崩したことにより、132,398,217 円増加した。

3 大里広域市町村圏組合介護保険給付費準備基金

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現 金	1,635,851,871	△30,946,357	1,604,905,514
計	1,635,851,871	△30,946,357	1,604,905,514

5年度中の増減は、4年度繰越金分 341,111,673 円、定期預金利子分 299,970 円、保険料余剰分 102,946,000 円を積み立てたことに対して、475,304,000 円を取り崩したことにより、30,946,357 円減少した。